

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	子ども医療助成事業					②事業番号	4420
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	平成 6 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称: 泉南市子どもの医療費の助成に関する条例及び同条例施行規則
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	3	項	2	目	1	細目 2
⑨担当部名	健康福祉部			⑩担当課名	生活福祉課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 中学3年生までの市内在住者	① 15歳以下の人口 (3月末日現在)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
★乳幼児医療証の発行。 ★医療費の支払い。 (対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による療養に関する保険給付が行われた場合、その療養に要する費用の額のうち、対象者が本来負担すべき額から一部自己負担額を控除した額を助成。) 一部自己負担額: 1医療機関あたり、入通院各500円/日(月2回限度)。 1ヶ月あたりの負担限度額: 2,500円。 ※府内現物支給。府外現金支給。	① 医療受給件数	件
	② 子どもの医療証の交付延べ人数	人
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
乳幼児及び児童の医療費に係る自己負担額の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上に寄与するとともに、その健全な育成と福祉の増進を図ることを目的とする。	① 子ども医療助成費	円
	計算式	
	②	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連) 乳幼児等の受診を容易にすることにより、健康の保持増進を図ることができるので、福祉医療の充実につながる。 その他の体系上の位置付け (2-(1)-(2)-(6):乳幼児等医療費の自己負担額の一部を助成することにより、当該家庭の経済的支援に結びつく。	総合計画体系上の位置付け	
	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	2 すべての市民が生涯にわたって健康な生活を送れるまちをめざします
	施策中	1 医療環境の充実
	施策小	3 福祉医療の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	15歳以下の人口 (3月末日現在)	人	9,475	9,115	8,756	9,000	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	医療受給件数	件	62,657	80,581	78,777	86,000	—	H28.4.1より、入院に係る医療費助成対象を小学校4年生から中学校修了までに拡充。H29.4.1より通院医療費に関しても、同様に中学校修了まで助成対象を拡充した
活動指標②	子どもの医療証の交付延べ人数	人	78,170	93,364	94,954	96,000	—	
活動指標③								
活動指標④								
成果指標①	子ども医療助成費	円	107,898,486	142,801,764	148,045,226	156,733,000	—	H29.4.1より、通院に係る医療費助成対象を小学校4年生から中学校修了までに拡充。
成果指標②								
成果指標③								
成果指標④								
事業費	投入人員							事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.48	0.52	0.53	0.53		
	任期付職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	3,888	4,207	4,330	4,330		H29.4.1より、通院に係る医療費助成対象を小学校4年生から中学校修了までに拡充。
	直接事業費	千円	118,119	148,874	154,025	163,775		
	総事業費	千円	122,007	153,081	158,355	168,105		
財源内訳	国庫支出金	千円	10,171	0	0	0		
	府支出金	千円	44,763	44,233	42,981	44,483		
	受益者負担金	千円	0	0				
	その他特定財源	千円	0	0				
	一般財源	千円	67,073	108,848	115,374	123,622		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、乳幼児及び児童の保健の向上、健全な育成を目指す機運が高まったため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	次代を担う子どもを健全に育成するうえで、子育てしやすい環境の整備は不可欠である。少子化が進む中、医療面においても、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っていく必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	乳幼児及び児童に対する医療費の一部助成は、疾病の早期発見と治療を促進し、福祉医療の充実化が図られるとともに、子育てに伴う経済的負担の軽減につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	子育てに伴う経済的負担や不安を解消し、次代を担う子どもが健康に育つように支援をすることは、公益性が高く、市の施策に沿うものである。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	少子化が進む中、子どもが必要な医療を受けることで、健全な育成が図られる環境は必要である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	医療費に係る負担が増えるため、経済的な影響は大きい。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	条例の規定に基づいた事業であり、出生、転入届等関係部署との連携により、また、制度の周知を図るなどにより対象者への適用に努めており、経済的支援、福祉の増進に寄与できている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	医療費助成対象範囲を段階的に拡大する。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	府補助事業であり、事業費の全額が扶助費のため、事業費の削減はできない。 医療費助成の対象年齢拡充により事務量が増えたが、事務担当職員は現状のままなので、人件費についても削減できない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	助成事業を支え合う観点から受益者負担は適正である。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—